

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	399,530,000	401,945,355	-2,415,355
		障害福祉サービス等事業収入	66,350,000	67,278,568	-928,568
		その他の事業収入	60,000	55,000	5,000
		経常経費寄附金収入	440,000	192,000	248,000
		受取利息配当金収入	120,000	74,420	45,580
		その他の収入	1,390,000	1,351,607	38,393
		事業活動収入計(1)	467,890,000	470,896,950	-3,006,950
	支	人件費支出	326,000,000	324,495,085	1,504,915
		事業費支出	68,130,000	66,996,300	1,133,700
		事務費支出	50,490,000	49,782,012	707,988
		利用者負担軽減額	1,600,000	1,599,906	94
		その他の支出	1,170,000	1,158,300	11,700
	事業活動支出計(2)	447,390,000	444,031,603	3,358,397	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,500,000	26,865,347	-6,365,347	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	支	固定資産取得支出	55,180,000	54,045,081	1,134,919
		ファイナンス・リース債務の返済支出	680,000	673,200	6,800
	施設整備等支出計(5)	55,860,000	54,718,281	1,141,719	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-54,860,000	-53,718,281	-1,141,719	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	22,010,000	22,000,000	10,000
		その他の活動による収入計(7)	22,010,000	22,000,000	10,000
	支	積立資産支出	890,000	759,000	131,000
		その他の活動支出計(8)	890,000	759,000	131,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,120,000	21,241,000	-121,000	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-13,240,000	-5,611,934	-7,628,066	
	前期末支払資金残高(12)	278,146,906	278,146,906	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	264,906,906	272,534,972	-7,628,066	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	401,945,355	427,629,852	-25,684,497
		障害福祉サービス等事業収益	67,278,568	68,916,646	-1,638,078
		その他の事業収益	55,000	55,000	0
		経常経費寄附金収益	192,000	66,380	125,620
		サービス活動収益計(1)	469,470,923	496,667,878	-27,196,955
	費用	人件費	325,324,899	321,632,718	3,692,181
		事業費	66,996,300	61,835,330	5,160,970
		事務費	50,089,550	59,447,788	-9,358,238
		利用者負担軽減額	1,599,906	1,557,135	42,771
		減価償却費	31,092,001	31,981,727	-889,726
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,036,235	-11,395,751	359,516	
	サービス活動費用計(2)	464,066,421	465,058,947	-992,526	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,404,502	31,608,931	-26,204,429	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	74,420	81,843	-7,423
		その他のサービス活動外収益	1,351,607	1,465,079	-113,472
		サービス活動外収益計(4)	1,426,027	1,546,922	-120,895
	費用	その他のサービス活動外費用	1,187,300	1,268,400	-81,100
		サービス活動外費用計(5)	1,187,300	1,268,400	-81,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	238,727	278,522	-39,795	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,643,229	31,887,453	-26,244,224	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	1,200,000	-200,000
		その他の特別収益	29,000	16,600	12,400
		特別収益計(8)	1,029,000	1,216,600	-187,600
	費用	固定資産売却損・処分損	0	270,003	-270,003
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	1,200,000	-200,000
	特別費用計(9)	1,000,000	1,470,003	-470,003	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,000	-253,403	282,403	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,672,229	31,634,050	-25,961,821	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	333,015,999	323,381,949	9,634,050
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	338,688,228	355,015,999	-16,327,771
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	22,000,000	0	22,000,000
		その他の積立金積立額(16)	0	22,000,000	-22,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	360,688,228	333,015,999	27,672,229

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	318,428,473	316,368,832	2,059,641	63,301,823	55,559,434	7,742,389
現金預金	242,833,928	243,562,624	-728,696	31,369,774	33,400,586	-2,030,812
事業未収金	69,904,410	72,195,174	-2,290,764	1年以内返済予定リース債務	673,200	0
未収補助金	5,690,135	611,034	5,079,101	預り金	10,120,000	10,120,000
固定資産	683,448,956	682,113,414	1,335,542	職員預り金	4,403,727	-417,613
基本財産	275,288,880	289,152,651	-13,863,771	賞与引当金	16,735,122	70,814
土地	57,702,831	51,836,000	5,866,831	固定負債	9,886,698	16,800
建物	216,586,049	236,316,651	-19,730,602	リース債務	2,187,900	-673,200
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	7,698,798	690,000
その他の固定資産	408,160,076	392,960,763	15,199,313	負債の部合計	73,188,521	7,759,189
建物	3,128,779	3,788,438	-659,659	純 資 産 の 部		
構築物	143,043	156,537	-13,494	基本金	131,759,000	0
車輛運搬具	10,010,772	14,910,977	-4,900,205	基本金	131,759,000	0
器具及び備品	11,922,255	9,863,488	2,058,767	国庫補助金等特別積立金	108,241,680	-10,036,235
建設仮勘定	42,523,000	1,120,000	41,403,000	国庫補助金等特別積立金	108,241,680	-10,036,235
有形リース資産	2,859,250	3,533,123	-673,873	その他の積立金	328,000,000	-22,000,000
権利	181,468	181,468	0	施設整備整備積立金	184,000,000	-20,000,000
ソフトウェア	823,866	1,221,551	-397,685	修繕積立金	64,000,000	-2,000,000
退職給付引当資産	7,698,798	7,008,798	690,000	備品等購入積立金	50,000,000	0
施設整備整備積立資産	184,000,000	204,000,000	-20,000,000	人件費積立金	30,000,000	0
修繕積立資産	64,000,000	66,000,000	-2,000,000	次期繰越活動増減差額	360,688,228	27,672,229
備品等購入積立資産	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	360,688,228	27,672,229
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,672,229	-25,961,821
長期前払費用	768,845	1,076,383	-307,538			
その他の固定資産	100,000	100,000	0			
資産の部合計	1,001,877,429	998,482,246	3,395,183	純資産の部合計	928,688,908	-4,364,006
				負債及び純資産の部合計	998,482,246	3,395,183

計算書類に対する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①豊仙苑拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム豊仙苑

ウ 豊仙苑短期入所

エ 豊仙苑デイサービスセンター

オ 豊仙苑訪問介護センター

カ 豊仙苑訪問入浴センター

キ 豊仙苑居宅介護支援事業所

ク 豊仙苑訪問介護センター(障害福祉)

ケ 豊仙苑短期入所(障害福祉)

コ 放課後等デイサービス キッズ・まんまる

(3) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）、収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は作成していない。
- (6) 豊仙苑拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- (7) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,836,000	5,866,831	0	57,702,831
建物	236,316,651	0	19,730,602	216,586,049
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	289,152,651	5,866,831	19,730,602	275,288,880

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	795,106,348	578,520,299	216,586,049
建物（その他の固定資産）	7,852,712	4,723,933	3,128,779
構築物	1,053,100	910,057	143,043
車両運搬具	40,808,964	30,798,192	10,010,772
器具及び備品	62,566,035	50,643,780	11,922,255
有形リース資産	4,712,400	1,853,150	2,859,250
合 計	912,099,559	667,449,411	244,650,148

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

キッズ・ふじまる令和5年6月2日開設

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

①ファイナンスリース取引（所有権移転外ファイナンス・リース）

ア 有形リース資産の内容

居室他用カーテン